NOMURA

マンスリーレポート

野村リアルグロース・オープン

追加型投信／国内／株式

2026年10月30日
（月次改訂）

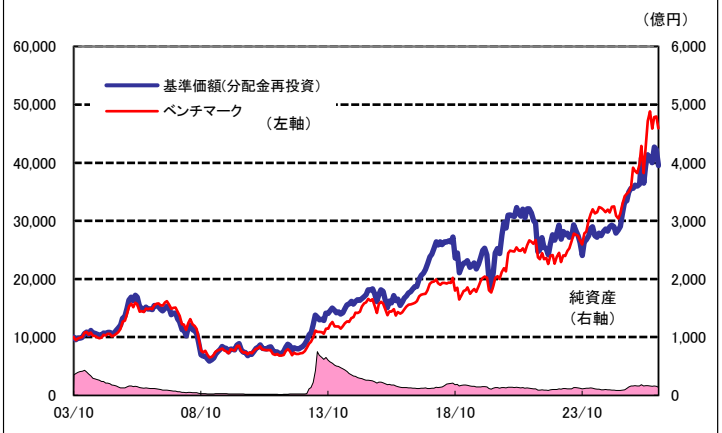
Growth Open

運用実績

2026年10月30日 現在

運用実績の推移

（設定日前日＝10,000として指数化：月次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	27,175円

※分配金控除後

純資産総額	137.8億円

●信託設定日　2003年10月30日
●信託期間　無期限
●決算日　原則10月29日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	−6.6%	−4.2%
3ヵ月	−1.2%	0.1%
6ヵ月	0.1%	6.7%
1年	11.1%	17.3%
3年	64.5%	77.1%
設定来	295.4%	359.3%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金（1万口当たり、課税前）の推移	
2026年10月	1,000 円
2025年10月	900 円
2024年10月	600 円
2023年10月	400 円
2022年10月	500 円
設定来累計	7,740 円

設定来＝2003年10月30日以降

ベンチマークであるRussell/Nomura Total Market Growthインデックスは、設定日前日を10,000として指数化しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2026年10月30日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
株式	97.1%
東証プライム	60.9%
東証スタンダード	17.4%
東証グロース	17.1%
その他	1.7%
株式先物	−
株式実質	97.1%
現金等	2.9%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	17.5%
機械	15.1%
情報・通信業	10.7%
食料品	8.6%
サービス業	6.0%
その他の業種	39.2%
その他の資産	2.9%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2026年10月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
タイミー	サービス業	東証グロース	3.0%
アズーム	不動産業	東証プライム	2.9%
小池酸素工業	機械	東証スタンダード	2.8%
やまびこ	機械	東証プライム	2.7%
GO	情報・通信業	東証グロース	2.6%
やまみ	食料品	東証スタンダード	2.5%
キーエンス	電気機器	東証プライム	2.4%
東京海上ホールディングス	保険業	東証プライム	2.4%
三櫻工業	輸送用機器	東証プライム	2.4%
HOYA	精密機器	東証プライム	2.3%
合計			25.9%

組入銘柄数　：　89 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

組入上位10銘柄の解説

2026年10月30日 現在

	組入銘柄	組入銘柄解説
1	タイミー	【会社概要】「働きたい時間」と「働いて欲しい時間」を先着順でマッチングする大手スキマバイトサービス会社。履歴書・面接なしで働くことができることや、勤務後の即日入金などが特徴。【勢い】（成長の急伸力）物流や飲食向けを中心に利用者が増加している。既存顧客企業との取引増加や地方都市・他業種など新規領域への展開による業績成長が期待される。
2	アズーム	【会社概要】月極駐車場検索サイト「カーパーキング」の運営を軸に、月極駐車場に関するソリューションを提供。【勢い】（成長の急伸力）首都圏などを中心に月極駐車場の受託台数が積み上がっている。ベトナムと日本でIT開発を内製化し、業務効率化を進めており、駐車場サブリースのストック型ビジネス拡大と収益性改善による業績成長が期待される。
3	小池酸素工業	【会社概要】鉄鋼、造船、建機向け厚板切断機などの機械装置と高圧ガスが2本柱。【勢い】（成長の急伸力）ファイバーレーザー切断機の出荷が増加している。産業ガスは値上げを進め採算改善。受注好調なファイバーレーザー切断機の品揃えを増やして需要に対応しており、業績成長が見込まれる。
4	やまびこ	【会社概要】共立とダイワ工業が統合して設立された国内大手屋外作業機械メーカー。北米などグローバルにも展開。【勢い】（成長の急伸力）国内農機の収益性改善に加えて、米国・カナダ向けにエンジン、バッテリー製品の充実などによる販売増加やDX（デジタルトランスフォーメーション）活用による効率化による業績成長が期待される。
5	GO	【会社概要】タクシー配車アプリ「GO」を中心に、決済サービスやタクシー広告事業などを展開しアプリ配車市場拡大に取り組んでいる。【勢い】（成長の急伸力）アプリ配車数増加や単価向上による業績成長に加えて自動運転など新規事業の進捗にも期待される。
6	やまみ	【会社概要】豆腐および関連製品の製造・販売で中堅。拠点を置く中国地方で高いシェアを持ち、関東での拡販に注力している。【勢い】（成長の急伸力）充填豆腐、厚揚げの新商品や西日本での値上げ浸透などが業績に貢献。原材料高騰、光熱費増加を吸収して利益が拡大している。関東圏での認知度向上や国産大豆への切り替えによる業績拡大が期待される。
7	キーエンス	【会社概要】大阪市に本社。FA分野を中核に、センサ、測定器などをグローバルに展開している。【強さ】（成長の継続力）ものづくりの現場を的確に捉え、顧客の課題を解決する商品開発力と高い収益性が強み。自動化需要を背景とした欧米やアジア向けの成長に加えて、国内も設備投資活発化による業績拡大が期待される。
8	東京海上ホールディングス	【会社概要】東京海上日動が主体。日本発のグローバルカンパニーとして海外保険事業も拡大している。【強さ】（成長の継続力）国内保険事業の強い地盤を軸にM&A（企業の合併・買収）も活用して欧米など海外での事業展開を行なう。また政策保有株の売却など資本効率向上の取り組みも期待される。
9	三櫻工業	【会社概要】大手車輌配管メーカー。世界各地に工場を持ち、多様な材料による製品製造を行なう。【勢い】（成長の急伸力）自動車用チューブのシェア拡大を図っており、メキシコ社を新規連結するなど積極的に展開。またデータセンターや家電用の水冷配管などの新領域での業績成長にも期待される。
10	HOYA	【会社概要】眼鏡レンズやコンタクトレンズのライフケアと半導体用マスク基板などの情報・通信の事業ポートフォリオ運営が特徴。【強さ】（成長の継続力）高い世界シェアの製品を複数保有していることが強み。レンズの安定成長と半導体向けの高い成長のバランスを軸としており、資本効率を意識した経営の取り組みも期待される。

（出所）「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
（注）当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

野村リアルグロース・オープン

追加型投信／国内／株式

2026年11月
（月次改訂）

Growth Open

先月の投資環境

○ 10月の国内株式市場は、TOPIX（東証株価指数）が月間で3.49％下落し、月末に3,965.07ポイントとなりました。ベンチマークのRussell/Nomura Total Market Growthインデックスは4.23％の下落となり、TOPIXを0.74ポイント下回りました。

○ 10月の国内株式市場は下落しました。上旬は、米雇用統計が市場予想を下回ったことなどで米長期金利が低下し、AI・半導体関連銘柄を中心に上昇して始まりました。しかしその後は利益確定と思われる売りが優勢となり下落に転じました。中旬に入ると、米国においてAI需要増加が期待されるデータセンター企業への信用不安が高まり関連銘柄は下落したものの、企業決算への期待感などから市場全体は一進一退の動きとなりました。下旬に入ると、サウジアラビアに対するフーシ派の攻撃激化などから中東情勢への不安が高まり再び下落基調となりました。月末にかけては、市場予想どおり日米の中央銀行が金利を据え置くなかで、AI・半導体関連の主力企業の好決算を受けて反発する場面も見られましたが、AI関連投資の持続性に対する懸念は払しょくされず月間でも下落しました。

○ ベンチマークを東証33業種で見ると電気・ガス業など14業種が上昇する一方、非鉄金属など11業種が下落しました。（当インデックスの月初における水産・農林業、鉱業、パルプ・紙、石油・石炭製品、ゴム製品、鉄鋼、海運業、空運業からの採用銘柄はありません。）

先月の運用経過

（運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。）

○ 月間の基準価額（分配金再投資）の騰落率は-6.61％で、ベンチマークを2.38ポイント下回りました。ベンチマークに対して投資比率を高めにしていたサービス業株が値上がりしたことなどがプラスに寄与した一方で、ベンチマークに対して投資比率を高めにしていた金属製品株が値下がりしたことなどがマイナスに影響しました。

○ ポートフォリオの主な変更は、サービス業株などを売却した一方で、情報・通信業株などを買い付けしました。

○ 業種別配分は、機械などをベンチマークより高めに、電気機器などを低めに投資しています。

今後の運用方針（2026年11月5日 現在）

（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

○ 今後の投資環境は、次のように考えています。
日本経済は、中東情勢を背景にしたエネルギー価格上昇のマイナス影響を好調なAI関連需要のプラス影響が相殺する状況が続いています。9月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断は+24ポイントとなり前回の+22ポイントから改善しました。設備投資計画も堅調な推移が確認されています。一方で9月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比+2.1％となり、前月の同+1.7％から加速しました。日銀が算出する除く生鮮食品、特殊要因ベースでは同+3.2％に至っています。こうしたなかで、日銀は10月末の金融政策決定会合で政策金利維持を決定しました。基調的な物価上昇率は2％の「物価安定の目標」と概ね整合的な水準にあるとしつつも、引き続き、物価上振れリスクには警戒感が示されました。日銀が保有するETF（上場投資信託）の年間の売却ペース（簿価ベース）については2027年1月より3,300億円程度から8,600億円程度への加速が決定されました。当社では、2026年の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比+0.8％と予想しています。

○ 株式の組み入れに当たっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の過去の実績と足元の業績動向を評価した上で、「強い競争力」と「優れた経営」をベースに、将来においても株主資本の成長を達成すると予想される企業を中心に選別投資します。また、大型優良株だけでなく、今後高成長が期待できる中小型株や、新たに成長企業に生まれ変わると判断できる企業なども選定し、組み入れを図ります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

野村リアルグロース・オープン

追加型投信／国内／株式

2026年10月30日
（月次改訂）

Growth Open

ファンドの特色

● **信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。**

● **わが国の株式を実質的な主要投資対象※とします。**
※「実質的な主要投資対象」とは、「野村リアルグロース・オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

● **組入銘柄の選定にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により中長期的に高い成長が期待できる企業の株式（成長株）を選別します。さらに、企業の株価水準について、当該企業の成長性を勘案したうえでのバリュエーション評価（割高・割安度合いの評価）等を行ない、ポートフォリオの構築を行ないます。**

● **Russell/Nomura Total Market Growth インデックスをベンチマークとします。**

Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社およびFTSE Russellに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社およびFTSE Russellは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● **株式の実質組入比率は、高位（フルインベストメント）を基本とします。**

● **ファンドは、「野村リアルグロース・オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。**

● **原則、毎年10月29日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。**

＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	無期限（2003年10月30日設定）
●決算日および収益分配	年1回の決算時（原則10月29日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
●ご購入単位	1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円） または1万円以上1円単位 （ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。） ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●ご換金価額	ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.65%（税抜年1.50%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】
・投資信託は預金保険の対象ではありません。
・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

≪分配金に関する留意点≫
●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆　https://www.nomura-am.co.jp/

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図を行なう者］
＜受託会社＞ 野村信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

野村リアルグロース・オープン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村リアルグロース・オープン

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。